



茨城県の経済指標の特徴の分析

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

1 はじめに

経済指標の分析・評価を行う上では、その指標の特性に対して正しい理解を持つことが重要となります。本稿では、茨城県の経済指標が見せる挙動を全国の経済指標と比較することにより、茨城県のみを対象として作成された経済指標が持つ特徴を分析します。

2 分析に使用するデータ

経済指標の中でも、国・茨城県の双方で作成されている「国（県）民経済計算」「景気動向指数」「景気ウォッチャー調査」の3つの指標について、各指標の四半期単位の変動に注目して分析を行いました。

茨城県の四半期別の実質経済成長率が最新の2015年基準で計測可能な平成23年7～9月期以降を分析対象とし、新型コロナウイルスの影響が顕著となる令和2年1～3月期以降の期間を除外した34期（8年6か月間）を分析の対象としました。

なお、使用したデータは全て令和5年1月1日現在で最新のものです。

3 各経済指標の変動

まず、各指標における四半期ごとの変動を次の方法により把握します。

(1) 国民経済計算・県民経済計算

四半期別の実質経済成長率（GDPの増加率（前期比、季節調整系列））

(2) 景気動向指数

四半期末月のCI一致指数（景気の現況を示す指数）の3か月前の数値との差

(3) 景気ウォッチャー調査

四半期末月の現状判断DI（景気の現状に関する調査結果の指数）の3か月前の数値との差

なお、いずれかの指標で3標準偏差以上の変動があった期は、外れ値（異常値）として除去しました。表1は、このように作成した各指標の変動の主な統計量（データの分布の特徴を要約した数値）です。

表1 全国及び茨城県の各経済指標の変動の主な統計量（H23.7-9～R1.10-12）

	全国			茨城県		
	国民経済計算	景気動向指数	景気ウォッチャー調査	県民経済計算	景気動向指数	景気ウォッチャー調査
平均	0.24	0.23	-0.07	0.28	0.38	-0.09
標準偏差	0.68	1.79	2.87	1.74	4.15	3.63
最小値	-1.80	-4.20	-6.50	-2.13	-10.70	-9.51
25%	-0.10	-0.65	-1.58	-1.31	-2.40	-1.89
中央値	0.20	0.35	-0.75	0.50	-0.40	0.01
75%	0.73	1.53	2.00	1.16	2.80	1.76
最大値	1.60	2.80	6.20	4.82	8.10	10.72

変動の平均は、3指標ともに全国と茨城県で大きな差はありませんでした。このことから、対象期間全体を通じた全国と県の指標の動きの方向性に大きな違いはなかったと考えることができます。

一方、変動の標準偏差は、3指標全てで茨城県の方が大きくなっています。このことから、県の指標の方が短期的な変動の幅が大きい傾向にあったと考えられます。25%及び75%の四分位点で見ても、県の指標の方が振れ幅の大きい分布を示していると考えられます。

4 県の経済指標の変動が大きくなる理由の考察

茨城県の経済指標の変動が大きくなる理由としては、以下のような要因が想定されます。

- (1) 全国に比べ経済の規模が小さいため、個々の事業者の業績の影響が大きく現れること
- (2) 産業の中で景気変動の影響を受けやすい製造業の構成比が全国と比べて高いこと
(製造業の構成比 全国20.9% (令和元年)、茨城県34.5% (令和元年度))

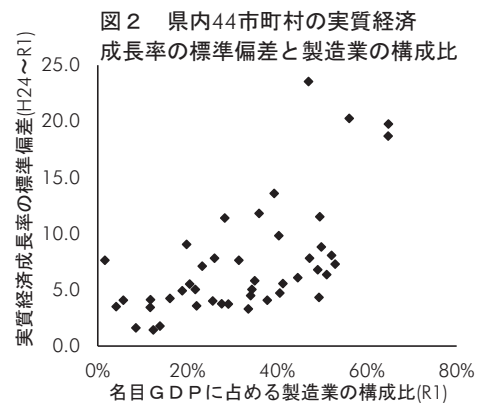
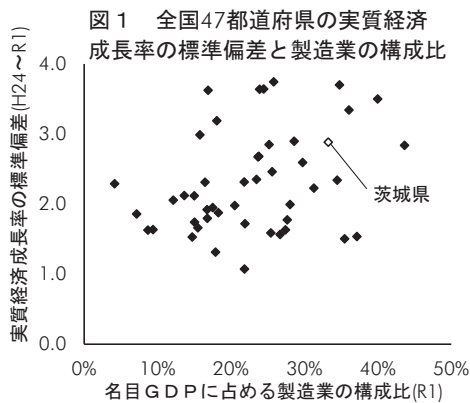
これらの仮説を検証するため、次のような2つの分析を行いました。

表2は、国民経済計算、県民経済計算、茨城県の市町村民経済計算の年次推計値について、平成24年から令和元年度までの7年間の実質経済成長率の標準偏差を比較したものです。標準偏差は、国よりも都道府県平均、県よりも県内市町村平均が大きく、小さい地域を対象とした統計の方が相対的に大きな変動が生じやすいという仮説と整合的な結果になりました。

表2 全国及び茨城県の実質経済成長率の平均及び標準偏差 (H24~R1)

	実質経済成長率 (%)			
	国	都道府県平均	茨城県	県内市町村平均
平均	0.84	0.82	0.90	1.35
標準偏差	1.16	2.31	2.88	7.35

図1は、全国47都道府県の県民経済計算の年次推計値における、平成24年度から令和元年度までの7年間の実質経済成長率の標準偏差と、各都道府県の令和元年度の名目県内総生産における製造業の構成比の関係を表したものです。相関係数は0.33で、製造業の構成比が高いほど成長率の標準偏差が大きいという関係がある程度見ることができました。また図2は、同様の分析を県内44市町村について行ったものです。こちらは相関係数が0.62であり、図1の結果と同様、製造業の構成比が高いほど成長率の変動が大きくなりやすいという仮説と整合的な結果になりました。



5 結論

茨城県の経済指標と全国の経済指標の挙動を比べると、変動の平均は県と全国で大きな違いがみられない一方で、変動の標準偏差は県の指標のほうが大きいことが確認されました。このことから、長期的な経済の方向性がある程度共通している中でも、県の経済指標は短期的に大きな変動が生じやすいという特徴があります。

茨城県の経済指標がこのような特徴を持つ要因としては、経済規模の違いや、茨城県における製造業の構成比が全国と比べて高いことがあると想定されます。

出典

国民経済計算、県民経済計算、景気動向指数、景気ウォッチャー調査 (内閣府)
茨城県の景気動向、茨城県景気ウォッチャー調査、茨城県市町村民経済計算 (県統計課)